

公共交通の利用促進に向けた交通と観光に関する情報発信人材育成事業

応募様式A

株式会社かまいじDMC

事業の基礎情報

事業実施地域	全国 先行実施地域は、岩手県三陸沿岸地域
人材育成の対象	交通と観光に関する情報発信の知識習得をめざす自治体職員・観光関連団体職員・交通事業者・一般市民等
習得するスキル	交通に関する知見 ・ データ活用のノウハウ
人材育成の手法	講義、ワークショップ、ファムトリップ、オンザジョブトレーニングおよびセミナー
人材育成の内容	GTFSなどの公共交通情報の発信に必要な知識と、公共交通利用者集客のために必要なSNS等の知識の習得
想定受講人数	120人（講義・ワークショップ・ファムトリップ・オンザジョブトレーニング90人(30人×3回)、セミナー30人）
想定育成人数	120人（主にワークショップやオンザジョブトレーニングに参加され、継続的に知識習得に努める方を想定）

現状・課題

（地域交通に係る人材の現状・課題）

公共交通を生活インフラとして利用している住民と、観光・ビジネス等で利用する域外からの来訪者に対し、現状では、路線・ダイヤ・運賃・目的地などの必要情報の発信が不十分となっている地域は全国に多い。また、データを活用し、観光情報と公共交通情報を一体的に発信することで、来訪者のシームレスな旅行を誘引し、多くの来訪者を呼び込める機会があるものの、現状では、そのような情報を発信することができる人材は圧倒的に不足している。

これまでは、公共交通の利用促進に向けて、国内外への交通と観光の情報発信が試みられてきた例はあるものの、大手広告代理店等による事業が多く、各市町村の観光の現場には、「インフルエンサーやユーチューバーが来るので、体験プログラムやガイドを提供してほしい」という依頼にとどまっていた。現場側は指示に基づきプログラムを提供するものの、その情報発信による成果を把握することができず、事業が一過性のものに終わっていた。

そのため、事業者が自主的に情報を発信するスキルを得てこなかったため、情報発信の継続性に問題があった。観光地の情報は旬をタイムリーに届ける必要があるため、一度来訪したインフルエンサーやユーチューバーの投稿はすぐに過去のものとなってしまう。

運輸局・運輸支局
への事前相談

無

令和5年度共創モデル実証
プロジェクトの補助有無

無

取組の概要

(事業の概要)

【事業目的】

公共交通を生活インフラとして利用している住民と、観光・ビジネス等で利用する域外からの来訪者に対し、現状では、路線・ダイヤ・運賃・目的地などの必要情報の発信が不十分となっている地域は全国に多い。また、データを活用し、観光情報と公共交通情報を一体的に発信することで、来訪者のシームレスな旅行を誘引し、多くの来訪者を呼び込める機会があるものの、現状では、そのような情報を発信することができる人材は圧倒的に不足している。

本事業では、公共交通情報発信の基礎であるGTFSの知識を習得をしたうえで、webやSNSなどを通じて公共交通と観光やイベント等に関する情報を一体的に発信することによって公共交通の利用促進に貢献できる官民の人材を育成する。

【事業概要】

まず、自治体や観光関係団体の職員、交通事業者、一般市民等を対象として、交通情報と観光情報の各専門家を招いた講義とワークショップを実施する。GTFSに関する基礎知識と、観光の魅力を発信するための知識と技術を習得する。

次に、習得した知識をもとに、地域の情報を自ら発信するトレーニングを行う。その際、伸びしろが大きいと考えられる外国人来訪者向けの情報発信には特に力を入れる。また、その過程において専門家からのチェック・コメントを受ける。さらに、それらの一連の過程で得られた知見を整理して、その内容を全国に向けて展開するためセミナーを開催する。

【事業の持続可能性】

本事業は、三陸鉄道沿線にSNS投稿の知識を持った人材を養成するものであり、次年度以降では、地域人材が自主的に投稿していくスキルを醸成する事業である。一方、三陸鉄道沿線の現場（各市町村の体験プログラム提供、宿泊、ガイド業、観光協会、高校生等）が、個別に実施していても張り合いがないため、本事業中での勉強会参加者で、現場レベルでのコミュニティを作り、反応の良かった投稿や、外国人観光客の動向を意見交換できる場も用意する。

事業主体において、これまで同種の育成事業に取り組んだ実績の有無

有

【地域のモビリティ課題をテーマとした共創型ワークショップの実施】

令和5年度に、大手自動車メーカーを対象とし、地域の交通課題を検討するワークショップを実施し、同じメンバーでのワークショップを全6回実施した。

このワークショップでは、来訪企業が、住民と対話し、また、市内事業者と交通課題について議論することで、地方の交通課題の実態を知っていただき、実現性の高い解決方法を検討することを目的とした。来訪企業と住民・市内事業者が、共に地域を創るというまさに共創地域づくりとして、今年度も引継ぎ実施している。

取組の詳細

(事業実施手順・スケジュール)

4種の講義とワークショップを実施するとともに、とりまとめにセミナーを実施。(交付決定後すぐに準備を開始して、1月末までの間に順次実施。)

●講義とワークショップ①「交通情報データの整備と発信に関する基礎知識」

交通利用促進に向けて必要な情報とGTFSの整備・活用に関する知識を習得する。

●講義とワークショップ②「SNSマーケティングの基礎知識」

SNS発信の方法や、掲載すべきお薦め媒体を学び、実際に入力を体験する。

●講義とワークショップ③「SNSコンテンツの作成技術と投稿体験」

SNS発信に向けての効果的な動画作成技術を習得し、実際の交通・観光情報の投稿を体験する。また、①～④で発信した内容について、専門家からコメント・アドバイスを受ける。

●セミナー開催

全国への横展開を図るため先行実施地域における成果を整理したうえで、交通情報と観光情報のそれぞれの専門家によるオンラインまたはオフラインセミナーを開催する(2025年1月予定)。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
講義・ワークショップ準備					→							
講義・ワークショップ開催						①→	②→	③→				
トレーニング						→						
セミナー									→			
実績報告										→		

取組の詳細

（地域交通にもたらされる効果）

地方における公共交通は、住民による日常の利用だけでは十分な数にならない場合も多く、国内外からの来訪者による利用を促進することは有力な手段として期待できる。そのためには、交通に関する情報に加えて、地域の魅力を同時に発信することが重要であり、観光分野の人材と交通分野の人材が互いに知識を共有して発信することができるようにすることが望まれる。そこで、本事業では、国内外に向けて交通と観光に関する情報を発信することのできる人材を育成する。

講義・ワークショップは、各回30人程度で3回の実施を予定している。さらに、それらの知見を全国に横展開するために、セミナー(30人程度)を実施する。

講義・ワークショップおよびオンザジョブトレーニングを通じた情報発信に対する効果は、ページビューでも計測できるようにする。また、実際の訪問者数は、観光入込客統計で発表されており、特に重点をおいて発信する外国人来訪者については、倍増以上の成果を得ることを目指す。このような来訪者数の増加は、交通産業のみならず飲食・物販・宿泊など地域全体の産業に及ぼす効果も大きい。

（地域全体に及ぶ効果）

観光情報・交通情報を効果的に、かつ、持続的に事業者が発信することで、観光客増加による経済効果を創出することができる。

また、最大の効果として、市内事業者が主体的に情報を発信し、誘客に成功するという成功体験を感じていただくことで、本事業終了後も、自社および地域情報の発信にも協力いただき、地域の魅力を伝えていただけるほか、今後の地域振興に携わっていただき、地域全体での活性化に取り組めるネットワークを構築することができる。

（補助事業実施後の予定）

イベント・祭りなどを含む観光や交通に関する情報は日々更新されるため、本事業で知識を習得した人材が、自主的に情報を発信し続けることによって、誘客効果は事業後においてさらに広がっていくものと考えられる。また、これらの人材のネットワークを構築することによって、その効果を全国に展開することができる。

さらに、本事業で実施した成果をとりまとめた内容は、事業終了後の人材育成にも活用することができるため、他地域への普及のための事業を受託することも可能である。

資金面

事業終了後での情報発信およびコミュニティ継続の障壁になるような固定費をかけず、運営していく事業設計とし、参加者には金銭的な負担を生じさせないことで持続可能性を高めている。